

2008年岩手・宮城内陸地震に伴う災害被害状況等

平成20年6月27日13:00現在  
 岩手県総合防災室  
 (総合防災室 内線5162)

災害被害状況

区 分		数 量 ・ 被 害 額				担 当 部 課 等	
人的被害	死 者	2 人				地域福祉課(内線 5421)	
	重 傷 者	9 人					
	軽 傷 者	28 人					
住家被害	全 壊	1 棟	1 世帯				千円
	半 壊	3 棟	3 世帯				千円
	一 部 破 損	358 棟	350 世帯		600		千円
	床 上 浸 水	棟	世帯				千円
	床 下 浸 水	棟	世帯				千円
	計	362 棟	354 世帯		600		千円
非 住 家 被 害		13 棟					37,323 千円
農業関係被害	農 業 施 設	62 件				165,807 千円	
	農 作 物 等	39.4 ha				13,946 千円	
	畜 産 関 係	kg	4 頭羽			323 千円	
	農地農業用施設	774 箇所				1,946,800 千円	
	計					2,126,876 千円	
林業関係被害	林 業 施 設 被 害	298 箇所				1,076,210 千円	
	林 産 物 被 害					30,100 千円	
	森 林 被 害	57.2 ha				97,968 千円	
	林 野 荒 廃	38 箇所				5,895,279 千円	
	計					7,099,557 千円	
水産関係被害	水 産 施 設	箇所				千円	
	漁 船	隻				千円	
	漁 具	箇所				千円	
	養 殖 施 設	台				千円	
	水 産 物	kg	個(殻付かき)		1,000	千円	
	計				1,000	千円	
漁港関係被害	調査率 100%	箇所				千円	
土木施設被害	河 川	42 箇所				1,420,000 千円	
	道 路	346 箇所				11,393,300 千円	
	橋 梁	38 箇所				3,374,000 千円	
	砂 防	5 箇所				577,000 千円	
	公 園	1 箇所				1,000 千円	
	海 岸	箇所				千円	
	港 湾	箇所				千円	
	下 水 道	2 箇所				99,600 千円	
計	434 箇所				16,864,900 千円		
学 校 等 被 害		155 校				228,834 千円	
消 防 施 設 被 害		2 箇所				700 千円	
庁 舎 等 被 害						8,013 千円	
社会教育・体育・文化施設被害						156,774 千円	
社 会 福 祉 施 設 被 害						9,248 千円	
観 光 施 設 被 害		35 箇所				850,543 千円	
医療衛生施設被害	上 水 道	11 箇所				38,854 千円	
	簡 易 水 道	19 箇所				454,390 千円	
	医 療 施 設	17 箇所				41,449 千円	

	衛生施設	2箇所	550千円	環境生活企画室(内線 5327)
	計	49箇所	535,243千円	
商工関係被害	商業関係	166箇所	104,100千円	商工企画室(内線 5528)
	工業関係	125箇所	119,207千円	
	計		223,307千円	
文化財関係被害	41箇所	12,520千円	教育委員会事務局教育企画室(内線 6108)	
電力関係被害		51,630千円	環境生活企画室(内線 5327)・企業局	
鉄道関係被害		千円	地域企画室(内線 5203)	
高圧ガス施設等被害	箇所	千円	総合防災室(内線 5556)	
公営住宅等被害		千円	県土整備企画室(内線 5850)	
船舶被害	隻	千円	総合防災室(内線 5153)	
工業用水道被害		千円	企業局経営総務室(内線 6379)	
鉄道関係被害		千円	地域企画室(内線 5203)	
通信関係被害		千円	地域企画室(内線 5203)	
(予備 1)		千円		
(予備 2)		千円		
(予備 3)		千円		
計		28,207,068千円		

住民等の被害

- (1) 人的被害 : 死亡2名、負傷37名
- ・ 奥州市 死亡1名、負傷32名
  - ・ 一関市 死亡1名、負傷2名
  - ・ 藤沢町 負傷1名
  - ・ 平泉町 負傷1名
  - ・ 花巻市 負傷1名

(2) 住家被害

市町村	被害棟数	被害状況
奥州市	206棟	半壊(1)、一部損壊(205)
一関市	117棟	全壊(1)、半壊(2)、一部損壊(114)
花巻市	3棟	一部損壊(3)
金ケ崎町	25棟	一部損壊(25)
平泉町	2棟	一部損壊(2)
北上市	3棟	一部損壊(3)
西和賀町	6棟	一部損壊(6)
合計	362棟	

避難の状況

区分	避難勧告実施		自主避難		避難施設
	世帯数	人員	世帯数	人員	
奥州市	2	4	11	22	
避難所	2	4	1	1	衣川健康センター
	0	0	3	8	衣川荘
			2	2	生活支援ハウス
親戚宅等			5	11	
一関市	23	69			
避難所	10	39			巖美公民館山谷分館
親戚宅等	13	30			
計	25	73	11	22	

6月25日12:00に、本寺小学校体育館から巖美公民館山谷分館に避難先を変更完了

各部局における対応状況の特記事項【平成20年6月27日13時現在】

部局名	部局における対応状況
環境生活部 (環境生活企画室 内線 5327)	<p>[水道施設]</p> <p>(1) 未復旧となっていた奥州市衣川区衣川簡易水道は、仮設導水管の設置作業が終了し、6月26日午後9時に全戸への暫定給水を開始した。なお、現在、簡易ろ過設備を工場で作成中であり、このろ過設備を設置したうえで完全復旧は7月4日を予定している。</p> <p>(2) 現在、未復旧となっているのは、一関巖美・萩荘簡易水道の26戸のみとなっている。(断水世帯住民は避難中)</p> <p>[電力施設]</p> <p>電源開発(株)施設の胆沢第一発電所の被害額調査が終了し、被害額が確定した。 (発電関係設備30,680千円、変電設備4,200千円、通信関係設備3,600千円、計38,480千円)</p>

<p>保健福祉部</p> <p>(保健福祉企画室) 内線 5409</p>	<p>【被災地住民の「こころのケア」について】</p> <p>(1) 一関市に保健師を派遣(1日2名、延べ24人、期間6月18日から6月29日までの予定)し、一関保健所及び一関市と連携しながら、避難住民の健康相談を行うとともに、被災地住民の「こころのケア」のため家庭訪問等を実施。</p> <p>(2) 奥州市に保健師を派遣(1日1名～4名、延べ20人、期間6月25日から7月4日までの予定)し、奥州保健所及び奥州市と連携しながら、被災地住民の「こころのケア」のため家庭訪問等を実施。</p> <p>(3) 精神保健福祉センターが、被災地住民の「こころのケア」のため、現場での関係機関との調整を行いながら、家庭訪問などを実施。また、教育委員会からの要請を受け、県外の児童精神科医とともに、地元小学校等に入り、児童の心のケアへの支援活動を実施している。</p>
<p>商工労働観光部</p> <p>(商工企画室) 内線 5528</p>	<p>【企業(商工関係)】</p> <p>291事業所から被害報告あり(商業関係 166事業所、工業関係 125事業所)</p> <p>奥州市(110)、一関市(158)、金ケ崎町(14)、平泉町(7)、藤沢町(1)、花巻市(1)</p> <p>被害総額 223,307千円(商業関係 104,100千円、工業関係 119,207千円)</p> <p>調査率(奥州市 100%、一関市 80%、金ケ崎町 100%、平泉町 90%、藤沢町 95%、花巻市 90%)</p> <p>【観光施設】</p> <p>被害総額 844,963千円(32施設:奥州市16施設、一関市16施設)</p> <p>奥州市353,621千円(調査率 80%)、一関市491,342千円(調査率 100%)</p> <p>旅館・ホテル等の営業休止の状況</p> <p>須川温泉(一関市)</p> <p>真湯山荘(一関市) 営業再開断念(一関市森林組合(一関市の指定管理者))</p> <p>祭時温泉(一関市)</p> <p>ひめかゆ温泉「クアパークひめかゆ」(奥州市) 営業再開は7月18日以降の予定</p> <p>国見平温泉(奥州市)</p> <p>黒滝温泉(奥州市)</p> <p>以上の施設以外は、通常営業中である。</p>
<p>農林水産部</p> <p>(農林水産企画室) 内線 5623</p>	<p>1 農地・農業用施設等の復旧等</p> <p>(1) 磐井川流域の大ヶ切頭首工(市野々原土砂ダム下流8km地点)では、産女川等からの土砂流入による濁りが回復傾向</p> <p>(2) また、胆沢平野土地改良区(受益9,560ha)では節水対策として、6月19日～24日に第1次通水制限(番水)を実施。また、6月25日～28日は水量を平年の1/2での全域通水、6月29日～7月8日は第2次通水制限(番水)を予定</p> <p>(3) 増沢ダム(衣川1号ダム)において、ダム工学会の災害調査(7月1日)、農林水産省のダム技術検討委員会の現地指導会(7月5日)を予定</p>
<p>県土整備部</p> <p>(県土整備企画室) 内線 5850</p>	<p>国道342号災害復旧技術検討委員会の設置(詳細別紙)</p> <p>国道342号うち被害が甚大な祭時大橋から秋田県境までの約18kmについて、原形復旧が可能かどうかも含めて高度な技術検討を行うため、検討委員会を設置する。</p> <p>7月3日 - 現地調査及び第1回委員会を開催予定。</p> <p>土木施設の災害復旧に向けた国の査定について</p> <p>8月中の査定で現在、国などの関係機関と調整中。</p> <p>査定 - 県・市町村が申請した災害復旧方法や費用について、国が現地で確認を行うものである。</p> <p>現地への応援体制</p> <p>部内各課、各地方振興局土木部等から県南広域振興局土木部、一関総合支局土木部に職員を派遣。</p> <p>6月30日～8月22日の期間に延べ761人の職員を派遣予定。</p> <p>被災者のための住宅対策</p> <p>奥州市が応急仮設住宅の建設に向けて建設場所等を調整中。</p>
<p>警察本部</p> <p>(代表電話) 653-0110</p>	<p>1 道路損壊箇所における交通規制及び交通指導</p> <p>2 避難地区のパトロール等警戒活動</p> <p>3 迂回路開通に伴う新たな崩落箇所の確認(一関市)</p> <p>4 磐井川せき止め湖上流域における捜索活動(一関市)</p> <p>5 北股川下流域の警戒活動(奥州市)</p>

**自衛隊の撤収要請について**  
**本日の奥州市への入浴支援の終了(21時の予定)をもって、知事から自衛隊に対して撤収を要請する予定。**

平成 20 年 6 月 27 日  
県土整備部

## 平成 20 年岩手・宮城内陸地震に係る国道 342 号災害復旧技術検討委員会について

平成 20 年 6 月 14 日発生した「平成 20 年岩手・宮城内陸地震」は、最大震度 6 強という本県史上かつてない規模であり、県が管理する道路、橋梁に多大な被害をもたらした。

特に、国道 342 号の祭時大橋から秋田県境までの約 18km は、祭時大橋の落橋、路面の全面決壊などその被害は甚大で、原形復旧が可能かどうかも含めて高度な技術検討が必要となっている。

このため、学識経験者で構成される「平成 20 年岩手・宮城内陸地震に係る国道 342 号災害復旧技術検討委員会」を設置し、早期復旧に向けた指導・助言を得るものである。

### 1 検討委員会の構成

(敬称略・五十音順)

職 名	氏 名	専門分野
岩手大学工学部准教授	大河原 正文	地盤
岩手大学人文社会科学部教授	竹原 明秀	環境
岩手大学工学部准教授	南 正 昭	道路
岩手大学工学部教授	宮 本 裕	構造
岩手県立大学総合政策学部教授	元 田 良 孝	道路

### 2 オブザーバー

国土交通省東北地方整備局道路部特定道路工事対策官

岩手県県土整備部道路都市担当技監

岩手県県土整備部道路建設課総括課長

岩手県県土整備部道路環境課総括課長

県南広域振興局一関総合支局土木部長

### 3 事務局

委員会の事務局は、県土整備部道路環境課に設置する。

### 4 今後の日程(予定)

第 1 回委員会(7 月 3 日) 現地調査、検討課題の確認、今後のスケジュール等  
午前：ヘリコプターによる現地調査  
午後：13:30 から委員会(県庁 12 階特別会議室)

第 2 回委員会(7 月第 2 週) 検討課題に対する対応方針の検討等

第 3 回委員会(7 月第 3 週) 復旧計画の検討等

#### 【問い合わせ先】

道路環境課維持担当課長 加藤 裕 TEL 019-629-5875